

令和7年度山口県産業戦略本部全体会合 会議録

日 時：令和7年8月29日(金) 10:00～11:40

場 所：県庁4階 共用第1会議室

<開会>

○村岡本部長（知事）

本日は、大変御多用中にもかかわらずこうしてお集まりいただき、本当にありがとうございます。

令和7年度山口県産業戦略本部全体会合の開催に当たり、一言御挨拶を申し上げます。

皆様方には、平素から、本県の様々な取組につきまして、御理解と御支援をいただいておりますことに、まずもって感謝を申し上げたいと思います。

また、この会議につきましては、本年度、新たに委員として御参画いただきました皆様方には、御就任を快くお引き受けいただきありがとうございます。

さて、本県では、経済の持続的な成長と発展に向けて、この産業戦略本部において御議論いただき、策定している「産業イノベーション戦略」及び「産業脱炭素化戦略」に基づき、産業集積や立地環境等の強みをしっかりと生かした上で、産業力の強化を図っているところです。

今後も、国際情勢や技術革新など、常に変化する社会経済環境に的確に対応していくためには、両戦略に掲げるプロジェクトを着実に推進するとともに、課題認識や取組の方向性等について、不断の検討を行い、必要に応じて取組の強化を図っていくことが重要であると考えています。

このため、本日は、山口県の産業をリードする委員の皆様から、それぞれのお立場において、現場目線での御提言等を頂戴できればと思っているところです。

本県産業の一層の発展に向けて、委員の皆様に活発な御議論をお願いしまして、私からの御挨拶といたします。本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

<意見交換>

I やまぐちイノベーション戦略(第2次改定版)

1 瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト

2 自動車関連産業イノベーション創出プロジェクト

○児島委員（東ソー(株)）

それでは一点目は、周南地区港湾施設の整備促進の要望でございます。

新南陽地区の港湾の岸壁の延伸等、これは、従来の石炭はもとより、今後急増が見込まれる、バイオマスなどの新しい燃料の荷役対応のために、必要不可欠と

ということで、新南陽地区の公共ふ頭の2バース化としてマイナス14m岸壁の新設バースの早期完成をお願いします。

それと、カーボンニュートラルに向けて、脱炭素燃料の輸入拠点とすべく、新南陽地区の公共ふ頭に必要なアンローダー等の荷役設備の整備を進めていただければと思います。

さらに、カーボンニュートラル形成に有益となる、N7の埋立地の早期埋立て並びに、用地整備をお願いしたいと思います。

二点目は、渇水対策の推進ということで、2年前に大渇水がございました。気象予報技術やAI技術を活用したダム柔軟な運用、これによりまして、渇水時における、利水容量の確保に最大限努めていただきますようお願いいたします。

○松浦委員（帝人(株)）

私からも工業用水の安定供給体制の強化について、意見を述べさせていただきます。

県東部の岩国市におきましては、2023年の旭化成建材さんの撤退による使用水量の大幅な減少、また老朽化した管路の更新に多額の費用が必要となることから、岩国市は、工業用水事業の廃止、そして工業用水の利用者には上水道に切り替えて配水する方針で事業者側との協議が始められております。

しかしながら、上水道と工業用水では料金が大きく異なることから、それに伴う大幅なコスト増、事業競争力の低下は否めません。

自社で水源地を持ち、河川から直接工業用水を確保している企業もございますが、配管を含めた施設の老朽化は進んできており、事業を継続するに当たって、施設・設備の更新以外の選択肢も検討する必要があるものと思っております。

事業者、特に製造業としましては、良質な水という重要な資源が、安価に安定して確保できることが大事なポイントとなります。

そこで、工業用水の安定供給の施策としまして、山口県の工業用水管路の拡張による広域的な供給体制の整備、また、岩国市の工業用水施設の利活用による工業用水の確保の可能性等について、御検討をお願いしたいと思っております。

コスト面を含めまして、良質な水という重要な資源の確保によって、企業の競争力強化が図られ、また、このような水を安定的に供給できるという点を一つのアピールポイントとして、新たな企業の誘致、活性化につながることも期待できるのではないかと考えております。

○高瀬委員（UBE(株)）

私からは、国際競争力の強化に向けたコンビナート企業間の連携促進について、意見を述べさせていただきます。

まず、国際競争力の強化のためには、特殊化、差別化が求められます。

特にG XやD Xへの取組をはじめとして、新しい分野への挑戦が非常に重要であると考えております。

一方で、新しい分野に関しましては、技術面、コスト面のハードルもあることから、県や国の支援が不可欠であると考えております。

企業個社としての努力は継続いたしますけれども、県として、山口県ならではの強みを生かした、スタートアップとのマッチング、補助金等、技術面、コスト面、両面からの支援をお願いするとともに、国の支援につながるような、コーディネートを期待いたします。

また、コンビナート企業間の連携促進につきましては、すでに山口県コンビナート連携会議、そして、地域別に3つのコンビナートの連携検討会議があり、大変大きな支援をいただいていると感謝申し上げます。

引き続き御支援をいただければ、大変ありがたく思います。

○松田委員（マツダ(株)）

私からは自動車関連産業イノベーション創出プロジェクトの電動化対応への支援について、3点申し上げます。

まず一つ目でございますが、山口県の自動車関連産業のイノベーション推進に向けて、電動化に対応した技術開発、製品開発、それからインフラ整備、販売と、トータルでの支援が重要と考えております。

この中で、山口県がもつ基礎素材型産業の強みを生かして、電動車開発に重要となる軽量化に携わる素材開発や、自動車の内外装部品に使われている多くの樹脂部品に対し、マテリアルリサイクルという視点での技術開発も必須になってくると思っております。

こういった活動に対して、山口県自動車産業イノベーション推進会議と連携した支援を行うことで、県内の中小企業を含めたビジネスチャンスの創出につながるのではないかと考えています。

二つ目に、電動化に伴うインフラ整備ですが、こちらの面では、充電ステーションの設置や電力供給の安定化を図ることが土壌として必要だと思います。

様々な情報ソースがありますので、正確な数字では無いかもしれませんが、山口県の急速充電ステーションの数は、近隣の広島、岡山に比べると7割程度と伺っています。

現在も、着々と進められていると思いますが、これをさらに、市場のニーズにあわせて、加速させていくという支援が必要かと思います。

最後三つ目でございますが、電動車両の普及に向けた政策として、購入補助金、税制優遇等にも着目すべきかと思います。

これにより、消費者の電動車両への移行を促進し、環境負荷の低減にも寄与することが期待できると思います。

山口県の今後の市場の動向に合わせた施策の展開が効果的に作用していくことを期待しているというところでございます。

○村岡本部長（知事）

この他に、本日御欠席の奥野委員から御意見をいただいておりますので、こちらについては、事務局から説明をお願いします。

○事務局

資料４－１を御覧ください。

まず、港湾の機能強化について、

現在整備中の徳山下松港国際物流ターミナル整備事業を早期に完了させ、徳山地区の中長期を見据えた港湾施設の拡充、短中期に効果を発揮するコンテナターミナル再編等の取組について、一層強力に支援・推進していただきたい。

また、工業用水の安定供給体制の強化について、工場の新設や周南コンビナートでのカーボンニュートラルに向けた取組により工業用水の需要が大きく増加する可能性がある。

また、半導体関連産業のサプライチェーン強化により県産業の強みを活かすためには、年間を通じた水の安定確保は必須である。

現在取り組まれている水位管理高度化の早期実現に加え、将来の供給量の大幅な増加を見据えた大胆な取組を行っていただきたい。

との趣旨の御意見をいただいております。

説明は以上でございます。

○村岡本部長（知事）

２つのテーマについて、委員の皆様から御意見をいただきました。

いずれも重要な視点、御提言だと思います。

工業用水や港湾の関係など、本当に基盤の部分で、やはり本県の瀬戸内コンビナート企業の皆さんの産業の発展のために、一番基礎的なところになりますので、大変重要だと思っています。

港湾につきまして、徳山下松港のお話がありましたが、下松地区、徳山地区、新南陽地区、それぞれ計画をもって進めているところであり、まずこれを着実にしっかりと進めていくということと、またこれから先見込まれる、これは徳山下松港に限りませんけれども、様々な産業のポテンシャルを高め伸ばしていく上で重要な部分を、今後さらに強化することも考えていく必要があると思っております。

すので、今日いただいた御意見も踏まえ、しっかりとこの先についても考えていくことが大切だと思っております。

それから工業用水の方は、山口県の工業用水の給水量は日本一とはいえ、ニーズも非常に高いところでありますので、本当に地域によっては大変御不便おかけしているところもあるわけであります。

できるだけ支障がないようにしていかなければいけないということでありまして、今、これまでも島田川の工業用水の整備で水系を越えた広域連携や、下松市との応援給水体制の構築など、安定供給できるよう様々な努力をしてきており、現在、菅野ダムの水位管理について、治水容量と利水容量を柔軟に運用する、ダムの運用高度化の導入に向けまして、検討を進めているところであり、しっかりと工夫をしながら、令和9年度からの本格導入に向けて、精力的に検討を進めているところでもありますので、引き続き色々と御意見等いただきながら考えていきたいと思っております。

あと岩国市の関係も重要な話だと思っております。

様々な整備するとなると、非常に大規模な施設整備ということになってくるというところもありますので、そういったことも含めてよく検討しなければいけないと思っておりますが、いずれにしても水の部分が大変重要だということはよく認識をしているところでもありますので、どのような形で、引き続き安定的に、事業を行っていただけるようにできるかということをよく考えていきたいと思っております。

それから、コンビナートの関係について、連携の体制というのは非常に重要だというお話を高瀬委員さんからいただきました。そういった評価をいただいていることをありがたく思っております。

ぜひ、企業同士の連携を、しっかりと我々ができる部分で、うまくつなぎ役もさせてもらいながら、それぞれのポテンシャルをさらに伸ばしていければと思っていますし、県としてもしっかりと支援しながら、また国の支援も、色々な国からの新しい施策も立っておりますので、そうしたものもしっかり取っていけるような形で、一緒に連携して取り組むことができればと思っていますので、引き続きよろしく申し上げます。

それから自動車の関係で言いますと、電動化に向けて山口県に大変大きな投資を検討いただいておりますが、ありがたく思っておりますけれども、やはり競争力を高めていく上で、軽量化など様々なことが必要ですし、その上では、やはり素材ですとか、県内の企業の皆さんが持っているノウハウをさらに活かせる、そうした可能性も広がっていると思っておりますので、うまくそこを融合できればいいなと思っていますし、また県としても、自動車産業の電動化のイノベーションを起こすための支援制度を設けていまして、電動化あるいは脱炭素、自動車に関連する様々

な研究開発等についての補助制度を設けていますが、そうしたものもよく活用しながら、しっかり取組を前に進めていければと思いますし、また充電ステーションですとか、そうしたことも、よく他の状況を見ながら、県内の環境を整えていく必要があろうかと思っております。

そうしたことで、いずれも重要な御指摘だったと思いますので、よく御趣旨を踏まえて、それからしっかりと検討して、取組を前に進めていくようにしていきたいと思っておりますので、引き続きよろしくお願ひしたいと思っております。

3 成長産業育成・集積プロジェクト

○上西委員（山口大学）

私の方からは、成長産業育成・集積プロジェクトについて、意見を述べさせていただきます。

近年、A Iや量子力学に代表されるように、サイエンスとテクノロジーとビジネスの距離が大幅に縮まっています。

いわゆるサイエンスとビジネスの近接化と言われてはいますが、そういう時代に入ってきており、イノベーションにおけるサイエンスの重要性が飛躍的に高まっているということでございます。

そういう中で、やまぐち産業イノベーション戦略の成長産業育成・集積プロジェクトで取り上げているバイオや宇宙、半導体等の成長分野においても、A Iや量子のように、イノベーションモデルが大きく変わってきております。

これらの分野においては、競争が相当厳しい分野でもありますので、技術開発への投資だけではなく、早い段階から、サイエンスへの投資を重視することで、先駆けて新しい価値体系を獲得して、競争優位を確立することが必要になってきます。

すなわち、山口県が競争力を高めて、持続的な成長を遂げるためには、これらの成長分野において、サイエンスを起点としたイノベーションを加速することが不可欠ではないかと思っております。

そういう意味で、イノベーションの源泉となる、新しい知識を創造する大学の役割はこれまで以上に大きくなっていると考えているところでございます。

そのため、山口大学では、環境・エネルギー分野では、学内研究者が100名を超えていますし、学外を含めると250名を超える研究者からなる、グリーン社会推進研究会を立ち上げております。また、バイオ・医療先端分野では、大学附属の研究所として、細胞デザイン医科学研究所を設立するなど、成長分野における新規事業につながるような、研究開発に積極的に取り組んでおります。

その成果も出始めているところでございますので、引き続き、地元の企業様や県、その他自治体と協力しながら、更にこれらの取組を加速していきたいと思っ

ているところです。

現在は、これらに加えて、半導体関連の研究力強化と、人材育成プログラムの開発に取り組んでいるところですが、この分野は、多額の資金が必要です。

このため、大学単独では難しいところが多々ありますので、ぜひ、民間の企業様、県とも連携させていただきたいと思っています。

そのためには、サイエンスが重要だと言っても、出口をしっかりと見据えたものでなければなりませんので、企業様の具体的な課題と大学の研究シーズを効率的に結び付けて、研究から事業化までの時間を大幅に短縮するための新しい仕組みというものを構築する必要があると思っています。

ぜひ、そういう新しい仕組みについて、その構築を考えていただければと思います。

○松山委員（(株)ひびき精機）

私からは、航空宇宙の中でも、宇宙分野の方で御意見がありまして、宇宙に関して今、国が宇宙戦略基金というものに1.2兆円分予算を付けています。

これから5年間で、8兆円の市場規模を取っていくように国自体が方針を出していきまして、これは、官需、民需どちらも含めてのお金が生まれています。

私たちの実際の体験ベースでいくと、民需ではなく官需向けのロケットです。このロケットの生産を、この5年間で現状の6倍以上の生産数にしていこう、という計画ができていきまして、これが、名古屋などの中部地域、そして関西エリアのサプライチェーンだけではもう完結できないという状況になっていて、その話が中国地域の方にまで来ています。

今、宇宙、ストレートに言うと防衛産業、この分野に向き合っている企業がそもそもこの地域では少ないので、この新規の仕事を獲得していくことが、山口県の産業の新しい柱になる可能性が高い状況になってきています。

なので、今までと変わらず御支援いただきたい部分は、航空宇宙に参入していく若い人が増えていく環境づくりや、既に事業をやっている企業の興味関心を引く政策があればいいなと思っています。

最後に、現状、航空宇宙の航空機の方が、山口県ではまだ地の利が取れていなくて、戦略の取組目標の新規商談件数に関して、現状174件で足りてはいないんですけど、今年度、航空機の方でも新しい動きが出てきていますので、この目標値は達成しようと思っています。

○村岡本部長（知事）

それでは、御欠席の武居委員の御意見について、事務局から説明をお願いします。

○事務局

資料４－２を御覧ください。

半導体・蓄電池産業の集積・強化について、半導体関連産業の振興を県単位で考える場合、特に中小企業の技術力の強化と、その活用が重要なポイントになるが、受注が不安定な業界であることから、企業単独での努力には限界がある。

このため、新たなビジネススキームの構築や拡大に向けて、企業間の連携やコミュニケーションの促進など、県からの支援をいただきたい。

との趣旨の御意見をいただいています。

以上でございます。

○村岡本部長（知事）

皆様から御意見、御提言をいただいたところであります。

まず、上西委員さんからお話がありました、大学において、素晴らしい研究で、どんどんと成果を上げていらっしゃって、大変心強く思っております。

バイオや医療など、国の色々な研究開発の事業にも採択されていることもお聞きしておりますが、それらをしっかりと企業と結びつけて、ぜひ事業化と地域の活性化につなげていければと思っています。

これまでもニーズとシーズをマッチングするということは、色々な工夫をしながらやってまいりまして、大学の方でも、色々な御努力をいただいているところでありますけれども、おっしゃるように、もっと効果的に動くような仕組みということを考えていくことも大事なのかなというふうに思っております。

そこまでつなげていければ、本当に素晴らしい研究が実際に事業化され、競争力に繋がっていくということになってまいりますので、そうしたことに向けて、こういったことができるのか、一緒に考えていければと思いますので、よろしくお願いします。

それから松山委員さんがおっしゃった航空宇宙の関係ですが、非常にこれから成長するということで国の方も大変力を入れて、大きな投資も考えているというようなことでありましたので、ぜひ、県内の企業が持っている力を結びつけていけるようにしていきたいと思います。

これまでもクラスターに大変お骨折りをいただいておりますが、色々と企業間の調整など、新しい取組を進めているところですが、お話があったように、より若い人材がしっかりと関心を持つように、また、この分野に入ってくるように、企業ももっと巻き込んでいく。そういったところについてもさらに力を入れてやっていきたいと思っています。

非常にポテンシャルがあって、市場がこれから広がっていくということであり

ますので、しっかりと一緒に取り組を進めていければなと思います。引き続きよろしくをお願いします。

それと武居委員さんから半導体のお話がありましたが、これについても今、半導体と蓄電池の関係は県内の企業をうまく結びつけて、ネットワーク化して、様々な情報の共有化や、発信、協働した研究開発などを進める枠組みを作っております。

それをさらに充実させていくということも大切だと思っていますので、それに向けてもしっかり取り組んでいきたいと思っています。

4 地域産業DX加速化プロジェクト

5 高度産業人材確保・育成(リスクリング)促進プロジェクト

○西委員（NTT西日本(株)）

私からは、情報通信業界の立場ということで、主にデジタル、DXに関するコメントをさせていただきたいと思います。

まずは、資料1の12ページにあるような、地域産業DX加速化プロジェクトにつきましては、山口県からの御報告にもありますように、中小企業のIoTの導入率が増えているという状況です。

Y-BASEにつきましても、これまでの全ての相談案件の中で、製造業が約15%を占めているということで、最も相談件数の多い業界だと伺っています。

具体的な事例につきましては、Y-BASEのWebサイトに掲載されているものもありますが、AIによる画像解析による不良品の仕分けを効率化する相談や、電子帳簿システムによる製造業の業務の改善、また、少し変わり種では、製造風景をYouTubeでライブ配信をして自社の知名度向上、仕事の現場の訴求など、様々な相談が出てきていると認識しております。

昨年7月から、生成AIのコンサルが大変増加していると聞いていまして、これまで2023年の生成AIの相談が約3%くらいだったところ、今は3割ぐらいまで増加しているということで、今後もY-BASEでは、専門人材によるコンサルを強化されていくと伺っています。

NTT西日本でも、デジタル人材の育成、リスクリングでは、特に、生成AIのリスクリングに大変力を入れているところですが、実際やってみると課題も出てきているので、少し共有させていただきますと、今弊社では、生成AIは、社内の様々な情報をインプットさせて、セキュアに使える環境を用意して、全社員が必ず受けるべき研修も用意しているんですが、実際、数か月前に、山口支店の社員にアンケートを取ってみたところ、個人レベルで、議事録やメール、プレゼン資料を作るといったやや高度な使い方をしている社員が2割ぐらいいる一方で、1年半ぐらい取り組んでいるが、全く使っていない社員が3割ぐらいまだいると

いう状況で、全社員への浸透というものが、非常に難しいと実感しています。

これまでのように一方的にトップから色々なものを用意してやるといったやり方では中々難しい側面があると認識しておりまして、今年度は、2割の高度な使い方をしている社員の中から30人程度やる気のある社員をピックアップして、少人数単位での、全社員向けの勉強会をたくさん用意して、講師を分担してやってもらって、職場の少人数でどんどん盛り上げていくような取組をしています。

勉強会の内容も、通常よくあるような勉強会の中身ではなく、生成AIで山口の食材を使った美味しい新しいレシピを考えるコンテストをして表彰するなど、遊び心を加えて、全社員への浸透を図っているところで、様々な角度から取り組んでいかないと中々難しいと認識をしているところです。

話は戻りますが、山口県では、他の自治体に先駆けて、橋梁のメンテナンスなどの分野では、土木建築部が非常に先進的な取組を進められています。

弊社でも設備のメンテナンスのデジタル化については、鉄塔や橋梁、電柱などたくさんありますので、以前から取り組んでおり、実際にそうした中で、電力やガス、鉄道、工場などでの活用事例が少しずつ増えてきています。

実際、今後、地域における産業DXをさらに加速させていくためには、やはり企業の幹部層がDX推進の必要性をしっかりと認識することが重要だと考えています。

そのためには、コスト対効果、期待値や失敗から得られるノウハウも含めて、しっかり見積もれるかということがとても重要だと考えていまして、単にコストだけで考えると中々進まないと思いますので、そのためにも、ここにあるような、そういったデジタル化を、企画して検討して推進する人材の確保育成は、とても大事だと考えています。

資料の13ページにあるように、デジタル人材につきましては、そういった情報サービスなんかを提供する事業者とかですね、世の中にある様々な新しい情報を、しっかりと企業の幹部層に対して橋渡しできるような人材というのがとても重要ですけれども、そういった人材がなかなか今引っ張りだこで、確保が難しいということですが、山口県では、山口大学とか山口県立大学様をはじめ、情報系の学部学科がどんどん今新設をされておりまして、今後さらに多くのデジタル人材となり得る学生も輩出されることが期待されています。

ここをしっかりと地元で採用が進んでいくような、そういった促進されるような、積極的な取組の支援を、ぜひよろしく願いしたいというふうに考えているところです。

あともう1つ私自身が、このDXを進めていく中でとても重要と考えてるポイントが、この技術的な不十分さみたいなところをいかに寛容できるかというところになります。

例えば、弊社でも、インフラ点検とか道路点検とかはずっとやってきたんですけども、なかなか、実用化させるためにはたくさんの技術を試して、また数をこなしてデータとかノウハウを貯めて、ようやく自社の本当何年もかけて、社外にサービスとして展開できるようになってきたというところですよ。

工場とかコンビナートとかなってきますと、とても構造も、大変多様ですし、例えば高温とか、粉じんとか、防爆とか、電波の制限とかたくさん色々な制約があって、一般的な設備で非常に難しい環境になっているんじゃないかなというふうに想定をしております。

そういった非常に難しい分野で、さらにガラッと、やり方を変えていくようなDXを進めていくので、いきなり本格運用っていうのは非常に難しいという私も考えておりまして。

例えば山口県では自動運転EVバスなど、補助金も活用しながら、実証実験をされていますけども、これは国とか県の強力な支援で検証を重ねて本格運用を目指していくということを、大きくチャレンジをされております。

おそらく工場とかコンビナートのメンテナンスを含めて、そういった産業DXを取り組む企業団体ですね、その活動をしっかりと協力、御支援いただけるような、取り組む施策を、更に拡大していただけるようにしていただければ大変ありがたいと思います。

○高瀬委員（UBE（株））

それでは、高度産業人材確保・育成促進プロジェクトに関して、コメントさせていただきます。

このプロジェクトの取組として産業人材、外国人材を含む産業人材の確保、それから産業人材、デジタル人材等の育成に関しては、資料に記載のとおり、しっかり取り組んでいただいているということで、県内企業として大変感謝しております。

我々企業としては、県内の卒業学生たちに選ばれる魅力ある企業と認めていただけるように、企業としての努力、高校、高専、大学等に出向いて、企業の魅力を直接伝える機会を増やすなど、まだまだ努力が不足している部分もあると認識しております。

一方で、新入社員で入っていただいた皆さんの、学力の低下を感じる面もありまして、例えば圧力ゲージを読むときに、10の2乗、3乗、4乗というように指数で書いてあるような圧力ゲージの見方が、よくわかってないというようなことも実際に現場では起こっております。

彼らと対話すると、学校で確かに習ったような気がするんですけども、これが何の役に立つのかよくわからないので、本当に必要なのかというところを疑問視

しながら、あまり、勉強に身が入っていないということも言っておりますので、願わくば、学校教育の中で、動機付け教育といいますか、これは世の中に出たらこういうことに役立つんだよということをセットにして、教育の内容を充実させていただければ、我々としても、非常に助かるなというふうに感じておりますので、そういうところを協力して進めていただければ大変ありがたいと思います。

○松浦委員（帝人(株)）

私の方からは、D Xの実現に関係することになりますけれども、企業の内部にて、D Xを推進するためのデジタル人材の育成について意見を述べさせていただきます。

現場でのD Xの推進、D Xを実現していくためには、デジタル技術に通じた人材を確保すること、これは大切なことではありますが、それに加えて、このD Xを実現する場、現場・現物・現実、これを深く理解し、その場に適した施策の立案、実行、これができる人材を得るということも大事な要素であるというふうに思っております。

理想としては、現在の社員をデジタル人材として育成し、現場で即戦力として、活躍していただくことができると考えておりますが、一企業で専門レベルまでの高度な人材育成が可能なところはまだまだ数が少ないのではないかと考えております。

山口県では、山口D X推進拠点Y-BASEを核として、コンサルティング、技術支援、そして、セミナーや勉強会の開催などによって、D Xの推進についてサポートされているところでございますが、これに加えて、継続的な人材育成の仕組み、機能を取り入れていただきたいというふうに思っております。

具体的には、セミナーや勉強会などのスポット的な学びの機会、これだけではなく、デジタル人材を育成する教育機関としての機能を持っていただき、継続的な教育研修プログラムを通じて、企業社員のリスクリングを行い、専門性の高い現場の即戦力として、またリーダーとして活躍できるデジタル人材を育成する役割を担っていただきたいと考えております。

そして、その人材が企業の現場、第一線で活躍することによって、実行力の向上、D Xがより加速していくものというふうに考えております。

そしてこの流れが円滑に進むようになれば、企業において、まずは個人、または小さな組織として、この活動が始まっているところがあるかと思いますが、それがより大きな組織としての活動へと発展し、そしてその組織が大きくなっていけば、また新たな人材の雇用、こちらにも繋がっていくことも期待ができるものと思っております。

○村岡本部長（知事）

それでは、武居委員の御意見の説明を事務局からお願いします。

○事務局

資料４－２の２ページを御覧ください。

新卒採用においては、専門分野が異なっても将来性のある学生を確保することが望ましいと考えており、企業としてどのような魅力を発信していくかが重要な課題である。

一方、即戦力を求める経験者採用では、公共交通機関の利便性や子供の教育環境など、山口県への移住に不安を感じる方も少なくないため、優秀な人材を確保するという観点からも、対策を検討する必要がある。

との趣旨の御意見をいただいています。

○村岡本部長（知事）

ありがとうございました。

色々と貴重な御意見をいただいたところであります。

まず、デジタルの関係について、西委員さんからお話がありました。Y-BASEの方で、生成AIのアカウントの無償貸し出しなども行っていますけども、NTT西日本さんから全面的な御支援をいただいております、非常に充実した内容になってきていることに、感謝を申し上げたいと思います。

そうした中で行政として、今色々と、例えばインフラの管理もそうですし、あるいは自動運転について、実証運行等を行っています。

また、デジタルを使って人手不足の部分をしっかりと支えていって、皆さんが安心して暮らせるような環境を作っていくことが大事ですので、これは引き続き行政としても、取組をどんどん前に進めていきたいと思っております。

それから、デジタル人材について各委員さんからお話がありました。

特に大学の教育で言いますと、新しい学部や学科の設置はスクラップアンドビルドが基本なんですけど、今国の方が、デジタル人材は全国的に非常に不足しているので、デジタルについてはその枠を外してしまして、スクラップをしなくても学部学科を創設してよいことになっているものですから、山口大学もそうですが、県内の大学の方で、情報関連の学部がどんどん作られている状況でありまして、今年度や来年度に新しくできて、学生が入ってくるということですので、数年先には、毎年500何十人か、デジタル関連の人材が輩出されるということになっています。

これは、これからDX化していく上で、とても戦力として期待をしているんですけども、一方でちゃんと県内に定着をしてもらわなければいけないという

ころがありますので、企業とのマッチングという部分がこれから大事だと思っています。

ですので、大学と企業との対話といいますか、そうしたものをどんどんやっていこうということを進めることにしておりますので、それぞれの大学や専門学校等でどのような人材が育成されているのか、企業の方がどんな人材を求めているのかということを、お互いに疎通をしながら、必要な人材がしっかり育っていった県内に定着すると、そういった形をぜひ目指していきたいと思っていますので、それに向けてしっかり取り組んでいく上でも、また皆様方から色々と具体的な御助言等をいただければというふうに思います。

そうした中で、またY-BASEの方でも、しっかりとリスキリングという面でも、今も幾つかのプログラムをやっているとして、中身も色々と充実させていっているところでもありますけれども、おっしゃるように一貫したといいますか、長いプログラムで、リスキリングという観点での取組も重要なことだと思っています。

Y-BASEの方でできることを、どんなものがあるのか考えていきたいと思ひますし、またこの大学の方でも、それぞれ、学部学科があり、また、教える側の人材も非常に充実してきているところもありますから、そうした県内にある色々な資源をしっかりと活用していくことが大事だと感じました。

それから、高校教育の方もしっかり充実していかなければいけないと思っています。おっしゃるように、何のためにこれを勉強しないといけないんだろうか、社会に出て何の役に立つんだろうかと口々に言いながら勉強した経験が皆さんもあるんじゃないかと思いますが、やっぱり実際に社会に出てみると、こういうことに役立つんだなということがあつたわけですね。

そういったことを知ること、なるほど役に立つことがあるんだなということ、を頭に置いておくことも、それはそれでそこをしっかりと勉強するモチベーションといいますか、動機づけになることは確かにあると思いますので、高校等の学校の方と県内の企業の皆さんとの意思疎通がうまくできるようになればいいなと思います。

もっとそこは我々も意識をして、教育委員会の方とも話をしていこうと思うんですが、求めている人材や、こういったところを育てて欲しいというところを、教育の現場の方でもしっかりと受けとめて対応するっていうことをしなければいけないと思いますので、今日いただいたお話も、また教育委員会とも共有したいと思ひます。改善ができればと思ひます。

いずれにしても、人材の面は大変重要でありますので、これから企業の方で求められている人材が、しっかりと県内で育つように努力していきたいと思ひます。ありがとうございました。

6 海外ビジネス加速化プロジェクト

7 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

8 企業立地促進・事業用地確保活用プロジェクト

○木村委員（大晃ホールディングス(株)）

海外ビジネス加速化プロジェクトについて御意見させていただければと思います。

弊社も輸出の割合が5割以上ございますので、海外展開というのは比較的地元の企業としては進んでいる方とは考えています。

やはりその日本市場が中々伸び悩む中で、今後中堅中小企業も、よりその海外ビジネスの加速が必要になるだろうと思っております。

そういった意味では、山口県さんからも、非常に手厚い御支援もこのような形で政策いただいているということで、大変ありがたく思っている次第でございます。

実際の海外展開で、最近特に感じますのは、昔のように中堅中小企業も出れば何かチャンスがある、というものでは、もうなくなってきたというのが実情でございまして、やはり中国をはじめ台湾もそうですけれども、非常に技術力を持ってやってきています。そのような中で、ここ最近特に注目産業といえますか、重要産業につきましては、どんどん国産化を推進されているということで、そういった面から考えますと、やはり海外展開ができる中堅中小企業は、事前に知的財産などの管理、戦略がより一層求められてきているというのは実感しております。

これに対して十分な知見を持って対処できているかといいますと、なかなかそうではない中堅中小企業は多いのではないかと考えております。海外に行く、もしくは展開する前の段階で、様々なサポートが受けられるような環境が、中堅中小企業には限定的になっておりますので、望ましいのではないかと考えている次第でございます。

あとは、特にカーボンニュートラルですとか、サステナブルな社会というところにつきまして、最近海外のお客様から、国際的な評価機関からの評価、認証を取るようなということが、我々中堅中小企業でも求められる機会が増えてきております、特に欧州系の事業者さんからは、そのような形でございますが、こちらにおきましても、やはりいざという時に、そういった認証取得というところにつきましては、不得意なところはやはり多いと思いますので、県全体として、そういったサポートが受けられるようなところがあれば、相談させていただきやすいのではないかと感じている次第でございます。

○藤田委員（フジミツ(株)）

私の方からも海外ビジネス加速化プロジェクトの水産分野の産業インフラ輸出

関連で、お話をしたいと思います。

この産業戦略会議で決めて研究会を県で立ち上げていただいて、JICAに採択された実証実験は成功裏に終わっているんですが、まだサプライチェーン全体の中の漁船の中の鮮度管理だけで、また今年も県に協力いただいて研究会を継続していただいていますけど、もう次のフェーズに入っている中で、先方のベトナム側から求められていることってというのは2つの側面があって、1つ目がインフラ的な側面と2つ目が技術的な側面、このインフラ的な側面というと、やはり漁船から揚がったら市場があって、市場の周りには加工屋さんとか、それから製氷、冷凍冷蔵庫、次のサプライチェーンとしては物流、それで小売という形になってくるんですけど、すべてにおいて、やっぱり鮮度管理ができる、サプライチェーンができてないで、このインフラを徐々に整備していくこと。

まずは、次の段階として市場。やっぱり日本の市場というのは、鮮度管理ができるソフト、目利きができる仲買人さんのようなソフト、それからちゃんと鮮度管理ができる市場の中でのハードウェアとしての部分が揃っていますので、この市場を、求められる漁港に作っていく。これが1つの大事なフェーズで、研究会のテーマになるかなと思っています。

2つ目が技術的な側面なんですけど、今ベトナムの方も、実際の漁獲量というのは減っていて、日本と違うのは、平均年齢がまだ29歳で若いですから、漁民の数は減ってないんですけど、漁獲量が減っている。その中で獲る漁業から育てる漁業にしよう。

1つは養殖ですね。養殖は全くやってないわけじゃなくて、実はもう我々日本人が食べているエビは、ほとんど東南アジアから入っている。普通の居酒屋とかレストランとか弁当で出ているもの。エビだけは陸上養殖でできているんですけど泳ぐ魚の養殖っていうのはまだまだ技術的に確立してない。

ですから、山口県で代表する魚、例えばフグやヒラメ、アワビ、カキ、こういった付加価値が上がるものの養殖の技術を教えて欲しいというリクエストが来ています。

これは実際に行って、向こうとジョイントベンチャーして、日本の中小企業の関係業者が出ていくチャンスにもなると思うので、この技術的な側面をテーマとして、次のプロジェクトに進んでいけば、さらに次の段階で、具体的な中小企業の海外進出というものもできるんじゃないかと思っています。

その中で1つ大きな課題としてあるのが最初の実証実験のときもそうだったんですけど、いまだに、現地に技術者ができてない。

日本に技術者はいるんですけど、我々中小企業は大企業さんと違って外国人に技術を教える術を持ってない。

喋って教えても伝わらないんですね。ですから今、動画なり、デジタル技術を

活用して、しっかり伝える技術、例えば会議をしても、喋るだけの会議だったら通訳を介して、日本人以上に伝わらない。多分日本人なら100%伝わる会議だとしたら、ベトナム人相手だと30か40しか伝わってない。なおかつ通訳も入るから時間は倍かかる。

そこもやっぱり伝える技術を使ってコミュニケーションを密に図ることによって、いいビジネスも浸透して、深く、早く、加速できるようになるんじゃないかな。

この伝える術っていうのを、研究会の中でテーマにしたいと思いますし、我々中小企業も、国際化を進めていく中では、やっぱりここはすごく大事なポイントになってくるんじゃないかと思っています。

○小池委員（(株)山口銀行）

私からは、地域中核企業への総合サポートの推進に関しまして、県内におけるスタートアップの創出や、県外のスタートアップと県内企業との連携の促進について、意見を申し述べさせていただきます。

去る7月30日、下関海峡メッセにおきまして、第3回Shimnoseki Add-Venture Summitが、通称S A Sと申しますが、手前どもの主体で開催をされました。

DeNAの南場会長は、この3回とも皆勤賞でございまして、年々賑やかになってきたというふうに御評価をいただいております。

当日は、山口県の職員の方々を初めとして、企業、行政機関、大学等の地域の関係者の方々と、スタートアップの関係者総勢1,000名を超える方々が一堂に会し、ここで様々な情報交換の交流機会を生み出すことができました。

南場会長は、スタートアップというのは、社会課題に群がるんだと。上手いことおっしゃるなというふうに思ったんですが、様々な課題を有しておられる、企業様、地方公共団体様、それらの関係者の方々と、全国から下関に集まったスタートアップ企業の経営者の方が有機的に繋がることによりまして、新たなビジネスやイノベーションの創出が期待されるところであります。

今後とも、もうこのようなイベントを主催することによりまして、手前どもY M F Gが、地域とスタートアップの皆様との接点を創出することを主導いたし、地域課題の解決と地域の付加価値の向上を目指してまいりたいと、かように考えております。

手前どもY M F Gは、創業期におけるお客様に対しまして、資金面のみならず、事業展開における、必要となるソリューションを幅広く提供し、創業期から成長期・安定期のステージアップを支援してまいっております。

当社グループの投資専門子会社であるY M F Gキャピタル、それらを通じまして、将来有望な企業様やスタートアップ企業様に対して、積極的に投資を実施し

てまいっております。

2025年3月末時点におきまして、投資先数は709件。出資約束額は268億円に達しておりまして、地域のイノベーション創出、活性化につなげております。

また、これまで、4社に分散しておりました、法人向けコンサルティング機能、DXコンサルティング機能、人材紹介機能等を統合し、地域のお客様の事業成長実現に向けて、複雑化した経営課題に対する、それぞれの課題をワンストップで機動的に御提供できる体制を構築することを目指しまして、2025年7月に、YMF Gクロスパートナーズという会社を新たに設立しておるところでございます。

○松山委員（(株)ひびき精機）

今、山口銀行の小池様からもお話があったように、スタートアップってやっぱり、社会課題とかに向き合って動かれている方が多いので、地域にとどまる方が少なく、なので私も今、下関市役所のスタートアップ支援などに関わらせていただいているんですけども、定着というのがやっぱり山口県の近隣県もスタートアップだったり色々な取組をしているので、そこは難しいと思っている中で、私からは、製造業などの中小企業の第2創業等への支援を強く求めます。

私自体が今、100億宣言というものをやっています、これは国が今、中小企業に向けて、10億円以上の売り上げを持っている企業に100億円の売り上げ目標を立てて、事業計画立てていきたいと思いますという、そこへの事業サポートをしていただいています。

これは自社が今、30億ぐらいの売り上げなんですけども3倍以上に、売り上げを取る、どうすれば取れるんだっていうのを、ひたすら壁打ちをしていただいたりとか考えていく環境があるので、徐々にスタートアップではないですが、スケールアップしていくイメージが湧いていくんですね。

これが地方になると、10億以上の企業、もしくは1億以上の企業、どっかの数字を基準にして、10億宣言じゃないですが、今以上の数値を掲げて動いていく企業さんに、県側からの支援策だったりがあると面白いなと思っています。

それで10億を達成した後に、100億宣言して、国からのサポートもシナジーがあるような形で連動して使っていくような、そんな政策あればいいなと思いながら、御提案です。

○松田委員（マツダ(株)）

私からは企業立地推進に関するところを2点、御意見させていただきたいと思います。

1つ目ですけれども、各企業様が、円滑に立地できるように、土地の確保、インフラ整備、環境影響評価等の支援をいただき企業誘致活動、産業団地整備、P

R、分譲を通じて、中小企業様を含めたパートナー企業さんの誘致を促進し、山口県内のサプライチェーンを強くするということが重要と思っています。

弊社も、一昨年から様々検討をさせていただきまして、岩国の方に、新工場立ち上げを計画しています。多くのサポートいただきましたことに、改めて感謝申し上げます、引き続きサポートいただければと思います。

また、ITの関連企業様ですとか、サテライトオフィスなどの誘致を市や町と連携して行い、オフィスの賃貸や通信費、こういった面の支援をいただくことで、優秀な、首都圏に多くいらっしゃるIT人材の方々に地方で活躍いただける環境整備をする、ということも重要だろうと思っています。

弊社も、先般の決算の方において、DX・GXに加えAXを進めていくということを、公表させていただいておりますけれども、こういったIT領域への支援が、企業立地にも繋がっていくのではないかと考えています。

また、山口企業立地フォーラムin東京では知事もすごく力を入れてらっしゃり、展示会の出展等を通じて山口県の持つ立地環境の優位性のPRを継続していただいて、幅広い分野で、企業誘致に繋がっていくと思いますので、さらに強化していただければと思います。

2つ目が、誘致をしていただいた後の話ですけれども、地元の地域行政、住民との調整、あるいは地域社会との共生を図っていくための取組というのが重要になってくると思っています。

地域にとっては、雇用が生まれ、地域経済の活性化というメリットがある反面、交通渋滞などのデメリットの部分も生まれる可能性もありますので県道整備等によって渋滞緩和の策を講じることで、地域住民の皆さまとの共生を図り、雇用も、地域の皆様の生活も両立できるよう御支援をいただければと思います。引き続きよろしくお願いします。

○村岡本部長（知事）

どうもありがとうございました。

皆様方から、貴重な御意見、御提言をいただきました。

木村委員さんからも海外展開の話がありまして、非常に素晴らしい競争力を持って、事業をどんどん拡大されていることを、いつも素晴らしいなと思っています。

県内の企業も、海外への展開に非常に関心を持っているところがありますが、中小企業などは、なかなか展開先の様子ですとか、どういったチャンスがあるのかとか、なかなかきっかけといいますか、踏み込んでいくには、色々な条件なり状況がわからないところが多くあるかと思っています。

そういうところを県が支援するということは、これまでも色々な商談会やセミ

ナーですとか、あるいは様々な展開にかかる経費の補助ですとか、やってきているところでもありますけれども、やっぱり非常に大きな市場が広がっていますので、もっとそういうところがより実効性のある形でできればと思っております。

今ある施策の足りない部分について、どう講じていけばいいのかというところも含めてよく考えていきたいと思えます。ぜひ引き続き、色々な御経験からのアドバイスなどをいただきながら充実させていければと思えますのでよろしくお願いしたいと思います。

それから藤田委員からの水産のインフラ輸出の関係、これは藤田委員さんがまさにリードして進めていただいております。

今、JICAのプロジェクトが成功裏に、一旦は終わって、そこから先のさらに次の展開ですね、おっしゃったような船の部分からこれから市場とかあるいはそのサプライチェーンをしっかりと作っていくっていうところが、まさに最初から目指しているところでもありますので、そこに向けてステップを上げているというところであろうと思えます。

県としても、県内企業の皆さんを持ってるノウハウがしっかりと生かせる分野でありますし、そういったところをぜひ形作っていくということに、さらに力入れていきたいと思えます。また、もう一方お話のありました養殖の方ですね、こちらもすでに具体的な動きをしているところでもありますけれども、そういったニーズも非常に高いということをお聞きしております。

まさに山口県の方々がノウハウを持っているところでもありますので、しっかり出していけるころだろうと思えますので、その取組と一緒に進めていければと思えます。

それから、スタートアップの関係でお話がありました。山口銀行さんが非常に精力的に取組をされておられまして、だんだんレベルアップしているとお聞きしております。

大変心強く思っていますし、ぜひ、色々な新しいチャレンジをしようというところはもっともっと県内でしっかりと生み出されて、これは県内で定着するように、我々も、例えば学校教育、高校や大学での起業家教育の支援などを行っておりますし、スタートアップする際の支援についても、県としても施策を構えてやっておりますので、引き続き連携して進めていければと思えますので、よろしくお願いいたします。

それから松山委員さんからお話がありました100億宣言ですね。これは私知らなかったですけども、非常に良い取組だということで今お話がありました。宣言したらこうサポートのようなものもあるんですよね。素晴らしいことだと思います。

御提案のありました、10億宣言を県内でやってはどうかということなんですが、それも今のこの中小企業庁がやっている施策について、よく我々も勉強させても

らいながら、どういったことができるのかっていうことを考えてみたいと思います。どうもありがとうございました。

それから、松田委員さんからお話ありました、企業立地の関係ですね、本当に、大変重要なところだと思います。

しっかりとインフラの整備とか、環境整備をこれからもやっていきたいと思えますし、それに伴って生じる色々な渋滞面ですとかそういったところは、どういったところがこの、誘致によって起こるのかというところを、あらかじめ察知をしてお話お聞きして、どういった改良をすればいいのかっていうところを早めに手を打っていくってことだと思いますので、そういった方針で臨んでいきたいと思えます。

それからIT企業、サテライトオフィスの誘致の関係ですね、これも非常に力入れてやっているところでありまして、このところ、私も継続して東京でのセミナー等に行っていました、ちょうど先週も行ってきたところです。

山口県の立地環境の優れた点ですとか、そうしたところについて、IT関連のサテライトオフィスに絞ってセミナーや意見交換会を行ってきました。

先ほど言った県内の教育機関、大学や専門学校など、デジタル人材を養成する大学等の方々にも来ていただいて、実際に大学の取組の説明を先生方や学生の方々からしていただくことができました。それぞれの人材に県内の企業で働いてもらう、あるいは誘致した企業で働いてもらうってことで、しっかり定着させていきたいと思えますので、そこは引き続き力を入れてやっていきたいと思えます。

色々と貴重な御意見をいただき、ありがとうございました。

Ⅱ やまぐち産業脱炭素化戦略

- 1 脱炭素社会の産業拠点となるカーボンニュートラルコンビナートの実現
- 2 電動化等に対応した自動車関連産業の持続的な発展
- 3 クリーンエネルギー供給拡大に資する環境・エネルギー関連産業の振興
- 4 脱炭素社会においても「選ばれる企業」への成長促進・関連産業の集積
- 5 脱炭素化に貢献する農林水産業の推進

○児島委員（東ソー(株)）

それではカーボンニュートラルコンビナートの実現ということで、徳山新南陽地区への植物検疫所の出張所の設置と、ということでお話しします。

カーボンニュートラルに向けて、ホワイトペレット等の植物由来のバイオマス燃料の輸入が今後増加してくると予想されています。

輸入に対しては徳山下松地区で、植物検疫を受ける場合には、現状では岩国市の山口県植物検疫協会から検疫官に出張していただいています。

外航船は天候等で、着積日が不安定のため、着積に合わせて円滑な検疫が実施

できない恐れがあります。

また特に、今後の検疫の頻度が上がることから、検疫待ちなどによる滞船料などの発生により、企業の経済的負担が生じ、地域の競争力が低下することが懸念されます。

このため、徳山新南陽地区に、植物検疫所の出張所の立地の働きかけをお願いできればと考えています。

○松田委員（マツダ(株)）

私からは電動化等に対応した自動車関連産業の持続的な発展について3点ほどお話をさせていただきたいと思います。

まず1つ目に、電動化やライフサイクルアセスメントを通じ、車両の製造から廃棄まで、トータルの過程での環境負荷の低減についての御支援をいただきたいというところでございます。

先般弊社のメンバーが、北九州のエコタウンを見学させていただきました。

こちらの設備は、産官学の施設ということで、自動車のリサイクルを推進されており、さらにはそれが近隣の製鉄所で再利用される取組ということがなされていていらっしゃいました。

山口県においても、県の産業の特徴を生かしながら、LCAの視点で、同様の取組みをしていくことで持続的な発展に寄与できるのではないかとというふうに考えています。

2つ目ですが、電動車両の開発、生産製造過程におけるエネルギー効率の向上、安定した再生可能エネルギーの利用拡大ということを進めていく必要があると考えております。

中国地域におけるカーボンニュートラル電力推進部会の活動を通じて、山口県内の企業が手を握りやすい環境支援を提供することで、再エネ推進などの持続的発展というものにつなげていくことができると思います。

3つ目でございます。弊社も電動化に向けて進んでおりますが、まだまだ主力は内燃機関と考えています。

電動化は当初予測されていたスピードよりも少し遅れた進化をしていくと想定され、この内燃機関の技術開発をサポートする必要があると思っています。

脱炭素の面では、相反するようには見えるんですけど、まだまだ内燃機関には可能性があり、弊社も、他社さんも、さらに開発を継続し、近い将来、もう一段高い性能の内燃機関を開発するということを公表しています。脱炭素に向けた電動化と内燃機関の両立を図るためにも、山口県の様々なところで技術の種が生まれるような支援をいただければと思っています。

○木村委員（大晃ホールディングス(株)）

私からは、クリーンエネルギー供給拡大に資する環境エネルギー関連産業の振興について意見させていただければと思います。

まず、クリーンエネルギー供給拡大として、こちらの分野に向けて、県内の中堅企業としても、関連産業を振興していけるように頑張ってもらいたいと思います。ただ、クリーンエネルギーというのは個人的にはデンジャラスエネルギーといえますか、アンモニア、メタン、LNGなど取扱いが難しい。個人的には石油と石炭が一番いいと思うんですけど、脱炭素化の世の中でやはりそこから抜けていけないといけなとなりますと、どうしても人材的なスキルアップが必須になると考えています。

その中で、地域的に、私の本社は東の方にありますので、周南地区の徳山大学さんが、周南公立大学になられたということで、学生数がバッと増えられたと、大学のレベルとしてもちょっとワンランク上がられたと認識しておりますけれども、非常に望ましいニュースだと思っている次第でございます。

そこで、今後について、やはり周南地区に化学コンビナート様がありますが、その周辺の企業も踏まえ、このクリーンエネルギーの供給拡大、環境エネルギー事業に注力していこうと思いますと、やはり、それらのスキルを持った人材をどう育成していくか、また採用していくかということを考えましたら、ますます山口大学様はもちろん、そうした中堅大学様の役割というのは大きくなってくると思っている次第です。

東京などを見ますと、東京都立大学でも、最近は学費の無償化ですとか、そういったところも進んでおりますが、もし県のサポートによって、さらにそういったところが拡充されて、学生数が増える、または今度は理工系の学部が増える、こういうふうな流れに繋がっていきますと非常に地域としてもいい流れができてくるんじゃないかと考えている次第でございます。

やはり環境エネルギー、クリーンエネルギー、こういうものの対応には、どうしても人材、そういったものの強化がないと、ひいては安全といった分野で、色々なところに影響が及んでくる、非常に危ないものを扱うんだと理解しておりますので、リスクリングも含め、中核となってくる大学のさらなる発展といったものは、今後、県としても、サポートいただけると大変ありがたく思っております。

○小池委員（(株)山口銀行）

私からは、中小企業における脱炭素化の促進という観点で、意見を申し述べさせていただきます。

カーボンニュートラルへの対応は、企業の成長においては欠かせない要素となっていることは、皆さん御案内のとおりでございます。

YMF Gにおきましては、お客様との対話を通じまして、課題を共有して、様々なニーズに応じた、幅広いソリューションを提供するということで、脱炭素への取組を支援してまいっております。

金融面の支援というのは、各種サステナブルローンの取扱いを通じまして、地域企業様の社会や環境に配慮した、企業経営を後押ししてまいっております。

また、非金融ソリューションといたしまして、二酸化炭素の算定、可視化、CO₂削減に向けた目標設定、計画策定、さらには、カーボンオフセットの御紹介等まで、持続可能な社会の実現に向けまして、カーボンニュートラルを目指す、地域のお客様の、様々な課題解決に取り組んでまいっております。

当社グループにおきましては、2025年度より、新中期経営計画を始動いたしております。その中では、地域課題解決型プラットフォームといたしまして、地域のお客様の事業成長を総合的に支援する体制の強化を図っております。

まさに当事者として、お客様と同じ船に乗って、ともに事業成長を実現する存在となることを目指しておるところであります。

YMF G グロースパートナーズの脱炭素化コンサルティングにつきましては、多くのお取引先様から御契約をいただいております。

当社グループは、脱炭素化支援を独自に行える、こういうことに関しましては、圧倒的なノウハウと実績を保有していると僭越ながら自負しておるところであります。

また2025年8月より順次開催されております、山口県主催による中小企業向け脱炭素経営セミナーにつきましては、昨年までと同様に、当社グループのYMF G グロースパートナーズがセミナー運営を担当させていただきます。

また、2024年10月には、当社グループは、環境省が実施する第5回脱炭素先行地域に、下関市と共同提案し、脱炭素先行地域に選定されました。

引き続き、県、県内市町、各種機関と連携いたしまして、地元企業様の課題に対して、当社グループ一体となって、県経済の持続的成長の実現に向けて貢献してまいります。

今後とも御指導のほどよろしくお願いいたします。

○高瀬委員（UBE（株））

脱炭素社会においても選ばれる企業への成長促進関連産業の集積について意見を述べさせていただきます。

選ばれる企業であるためにはもちろん脱炭素への取組、例えば、環境貢献型製品の開発やカーボンニュートラル技術の確立などで、社会に貢献して、それを認知していただくということが必要となりますけれども、これに関しましては引き続き、県の御支援をいただきながら、そして国の支援が引き出せるようなコーディ

ネートをいただきながら、ぜひ御協力をお願いしたいと考えております。

それから今日の御説明の中でもありましたけども、GX戦略地域及び国家戦略特区に関する取組、山口県として、地元企業と協力して進めるという力強い言葉もありましたので、県のリーダーシップのもとで、我々地元企業としても最大限努力して、これが関連産業の集積、そして、県内企業へのビジネスチャンスの拡大、これに繋がるということを大変期待しております。

○藤田委員（フジミツ(株)）

このカーボンニュートラルは、実は我々かまぼこ業界も、農水から答申を受けて、業界としてどういう取組をやっているかということで、昨年からは始めたところなんですけど。

やっぱり何をやっていいかっていうのが実際よくわからないので、最初にできることとして、各社がやられている事例を共有するところから始めています。

具体的に分かりやすいのは、過剰な包装材をカットしてコンパクトにする、これは業界全体、かまぼこ業界だけじゃなくて食品業界全体が進んでいる流れなんですけど、そういうことであったり、エネルギーを再生可能エネルギーに変えたりっていうような事例。事例を共有して、フェーズ1、フェーズ2ってあったと思うんですけどフェーズ3まで。フェーズ2のところまでは、事例共有から始めて、業界全体でそれを数値化していこうというところから始めました。

ですから山口県の中小企業も、何かこう、やっぱり成功事例なり、各社がやられている事例を共有できるようなツールであったり、仕組みであったり、こういうことでしっかりそれが数値化されて県全体の中小企業の中で、カーボンニュートラルの政策が進んでいく。それをまたサポートするアドバイザーなりを設置していただいて、ぜひこの県全体の取組が、全国の地方の中でも、先進的な取組をしているというふうにしていただければなと思っています。

○村岡本部長（知事）

それでは、奥野委員と武居委員の御意見の説明を事務局からお願いします。

○事務局

資料4-1の2ページを御覧ください。

まず、奥野委員です。

カーボンニュートラルコンビナートの実現について、バイオマス由来の化学品の製造に向けて、技術の開発・実証等に対して、補助金等による資金支援をお願いしたい。

また国産バイオマスの循環利用に向けて、早成樹の活用や、林業インフラの整

備、官民が一体となった収集・加工・供給体制の構築に向けたモデル実証、さらには所有者不明森林への対応等の取組を進めていただきたい。

との趣旨の御意見をいただいています。

次に、資料4-2の2ページを御覧ください。

武居委員から、環境・エネルギー関連産業の振興について、CO₂の吸収に向けては、植林や藻場造成などの手法が検討されているが、地域住民や漁業組合等との連携が不可欠であるため、企業単独での取組には限界があることから、企業が参加しやすくなるような施策を講じていただきたい。

また、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル達成が求められており、中小企業に対する支援が今後ますます重要になる。

との趣旨の御意見をいただいています。

○村岡本部長（知事）

非常に多くの委員の皆様方から御意見をいただきました。

時間が少しオーバーしていますので、一つ一つにお答えをすることは難しいんですけれども、いずれも非常に重要なことでありまして、色々な国からの支援、体制の充実ですとか、あるいは県としての、様々な研究開発に対する支援、また人材の育成・確保のお話、また金融面での取組のお話もいただきました。

それと、中小企業の取組の事例、ノウハウを共有できるようにしていこうという、貴重な御意見もいただきました。

そしてGX戦略地域ですね。これは今手を挙げていこうとしてございますので、皆様方の色々と御助言や、連携した取組を、ぜひお願いをしながら、しっかりと勝ち取っていければと思っているところでございます。

いずれにしても、カーボンニュートラルの関係は非常に大きく環境が変化をしておりますが、ここにしっかりと対応していくことが、山口県の産業が生き残っていくし、またその一方でチャンスもありますので、GX戦略地域のように、こうしたものをしっかりと取っていくということ、両面でというのが必要だと思っています。

そのために、県としても色々な予算だったり国への働きかけだったり、することがたくさんありますので、ぜひしっかりと取り組んでいきたいと思います。引き続きよろしく願いいたします。

Ⅲ その他の産業分野

○藤田委員（フジミツ(株)）

観光事業について、今県の方でもチャーター便を飛ばすなど、インバウンドの誘致を一生懸命やってもらっていますけど、今ちょっと私も福岡に会社があつて、

やっぱり福岡へのインバウンドのやっぱり入り込みというのと、日本の中でも、5本の指に入るぐらい、非常に今、福岡に対するインバウンドの流入が多いんですけど、残念ながらほとんど福岡に入ったお客さんが、関門海峡を渡らずに、熊本や大分、長崎、鹿児島など、九州の方に回って、何とか山口県の方に向ける、やっぱり施策をとっていただいて、山口県独自にもいいんですけど、やっぱり福岡のお客さんをどうやって引き込むかっていうのを戦略の1つに入れていただいたらどうかということ御提言です。

○村岡本部長（知事）

インバウンドも非常に山口県内でも伸びていますが、おっしゃるように、もともと非常にインバウンドが少ないところでありましたので他の県に比べるとまだかなり少ないというところですよ。

一方で、伸びているのは今チャーター便とかで直接に来ることも取り組んでいますけれども、それ以外に来るのはやっぱり、福岡なり九州から来るというのが非常に多いところがありますので、そこはさらに伸ばしていくことが大事だと。

やっぱり多くの方は、九州の中で回って帰っていくところが多い、その中で、山口の方にも来てもらっている部分もありますので、もっとそこは強化をしていきたいと思います。

例えば、福岡からどうやって山口に呼ぶかというのは、福岡空港の方でPRをするなど、そういったことも今始めているところでもありますけれども、より山口の魅力を発信するとか、アクセスについてももっとこう、来やすいですってことをPRするとか、そういったことも頑張りたいと思っています。引き続き、色々と御助言等、よろしくお願いします。

<閉会>

○村岡本部長（知事）

最後に、私の方からまとめをさせていただきたいと思いますが、本日は改めまして、貴重な御意見をいただきまして、ありがとうございました。

産業イノベーションの取組それから脱炭素の取組に向けまして、大変示唆に富んだお話を皆様方からいただいたというふうに思っております。

このように、実際に事業に携わられている皆様方から、現状を踏まえた御意見をお聞きして、政策に反映していくと、いうことも大変重要だと思っておりますので、しっかりと今日、お聞きした意見も踏まえて、これからの施策の進め方に生かしていきたいと思っております。

この山口県、これから地域間の競争が厳しくなっていく中で、やっぱり産業力をしっかりと高めていくというところが、これ一番重要なところだと思っております。

すので、引き続き、イノベーションの展開あるいは脱炭素を含め、産業力の強化に向けて、しっかり取り組んでいきたいと思っておりますので、どうかこれからも、皆様方から、また御助言、御支援等いただきますように、よろしくお願いを申し上げます。私からの閉会の御挨拶とさせていただきます。

本日はどうもありがとうございました。